

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月27日
【事業年度】	第26期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	2,512,380	3,996,841	5,078,243	5,369,179	6,009,224
経常利益 (千円)	411,003	445,983	443,372	417,203	988,305
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	319,304	424,680	310,334	394,509	686,604
包括利益 (千円)	313,588	458,671	292,982	405,276	702,567
純資産額 (千円)	2,402,113	2,726,845	2,822,340	3,134,401	3,682,465
総資産額 (千円)	3,595,394	5,285,070	5,853,766	5,015,203	6,597,353
1株当たり純資産額 (円)	239.61	272.81	292.13	329.71	389.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.80	42.81	31.95	41.52	72.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	50.2	48.2	62.5	55.8
自己資本利益率 (%)	14.0	16.8	11.3	13.2	20.1
株価収益率 (倍)	11.19	11.54	12.68	19.08	18.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,572	999,691	20,301	280,780	463,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,172	352,045	466,717	81,778	26,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,874	458,916	328,940	153,141	205,458
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,499,494	2,636,106	2,444,757	1,935,380	2,220,828
従業員数 (名)	37	80	111	116	151
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(18)	(38)	(37)	(52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、第22期の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

4. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	2,219,196	1,840,000	1,733,029	1,586,669	2,964,760
経常利益 (千円)	237,584	214,794	311,123	196,280	890,718
当期純利益 (千円)	162,976	242,612	239,791	296,356	696,205
資本金 (千円)	610,982	610,982	610,982	610,982	610,982
発行済株式総数 (株)	10,052,100	10,052,100	10,052,100	10,052,100	10,052,100
純資産額 (千円)	2,297,374	2,341,520	2,501,009	2,704,151	3,245,854
総資産額 (千円)	2,921,426	3,432,477	3,608,199	3,613,640	4,933,189
1株当たり純資産額 (円)	229.15	240.98	258.87	284.45	343.43
1株当たり配当額 (円)	5	6	6	12	13
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.23	24.45	24.69	31.19	73.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	68.2	69.3	74.8	65.8
自己資本利益率 (%)	7.3	10.5	9.9	11.4	23.4
株価収益率 (倍)	21.93	20.20	16.40	25.39	18.22
配当性向 (%)	30.8	24.5	24.3	38.5	17.7
従業員数 (名)	28	24	39	54	65
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(30)	(25)	(34)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、第22期の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

4. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージセンサ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジー・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供していくことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC（Test Solution Development Center）が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・株式会社TRASTA）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOIC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	中国G solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
平成21年8月	中国インリーグリーンエナジーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
平成21年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
平成22年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
平成22年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結
平成25年6月	茨城県鉾田市の太陽光発電所が売電開始
平成25年10月	静岡県御前崎市の大規模太陽光発電所が売電開始
平成26年7月	株式会社エア・ガイズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
平成26年10月	東京証券取引所 市場第二部へ上場市場変更
平成26年10月	明立精機株式会社の全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
平成27年9月	中国に陝西朝陽益同精密設備有限公司（現・連結子会社）を設立
平成27年12月	株式会社BIJ（現・株式会社TRASTA）が株式会社Cuonの全株式を取得し、完全子会社化
平成28年3月	千葉市中央区に事業所を開設
平成29年2月	株式会社BIJ（現・株式会社TRASTA）の全株式を売却し、太陽光発電事業から撤退
平成29年3月	東京証券取引所 市場第一部へ上場市場変更
平成29年7月	株式会社東京テクニカルの全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
平成29年10月	Olasonicブランドによるオーディオ製品の販売を開始

### 3【事業の内容】

平成30年5月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）、子会社8社（西安朝陽光伏科技有限公司、株式会社エア・ガシズ・テクノス、明立精機株式会社、株式会社東京テクニカル、MEIRITZ KOREA CO.,LTD、MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD、陝西朝陽益同精密設備有限公司、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.）で構成されており、IoT関連、環境エネルギー関連及びインダストリー4.0関連の各事業に係る製品等の開発・製造・仕入・販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

#### < IoT関連事業 >

株式会社インターアクション

撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置並びに瞳モジュール等の開発・製造・販売を行っております。

#### < 環境エネルギー事業 >

株式会社エア・ガシズ・テクノス

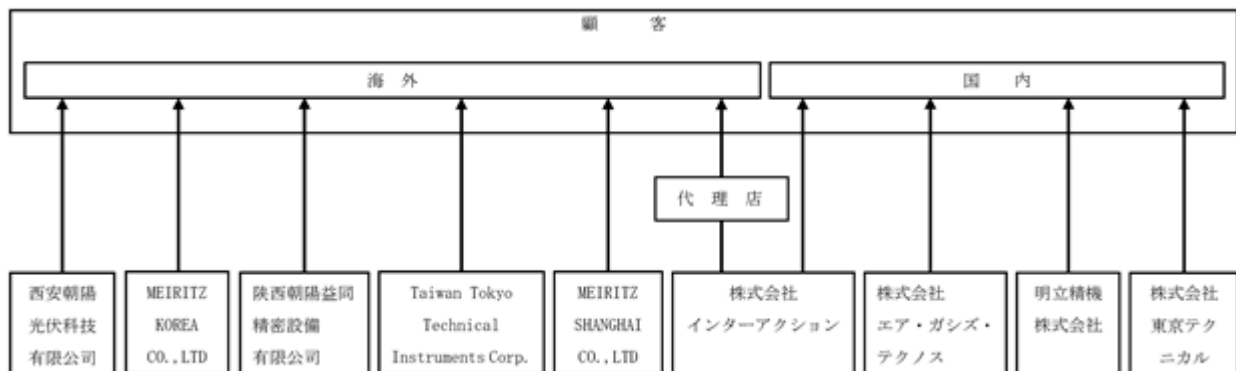
輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を行っております。

#### < インダストリー4.0推進事業 >

株式会社インターアクション・西安朝陽光伏科技有限公司・明立精機株式会社・株式会社東京テクニカル・MEIRITZ KOREA CO.,LTD・MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD・陝西朝陽益同精密設備有限公司・Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.

精密除振装置の開発・製造・販売、歯車の製造に欠かせない接触型検査装置の開発・製造・販売、3DCAD技術を用いたプラントの配管等の設計、業務システムの開発支援並びにOlasonicブランドによるオーディオ製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



セグメント別の主要製品は下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
IoT 関連事業	CCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール等
環境エネルギー事業	輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等
インダストリー4.0推進事業	精密除振装置、歯車試験機、オーディオ製品等

(1) 光源装置

光源装置は、CCD及びC-MOSイメージセンサ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置であります。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD及びC-MOSイメージセンサに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査いたします。

(2) 瞳モジュール

瞳モジュールは、イメージセンサのウェハ検査工程上で最終アプリケーションのカメラモジュールと同等以上の光学特性を実現する事で、初期のテスト工程にて不具合検出を可能としております。

(3) 乾燥脱臭装置

オフセット輪転印刷機に対応した装置で、高速印刷され走行する紙面のインキを熱風で乾燥させるとともに、蒸発した揮発性溶剤成分を触媒または直接燃焼方式により脱臭処理するシステムであります。

(4) 排ガス処理装置

様々な生産設備から出る排ガスに含まれる悪臭や有害物質を除去する装置で、触媒または直接燃焼方式により酸化処理し無害化することで、大気汚染防止に貢献しております。

(5) 精密除振装置

精密除振装置は、レーザーを用いた光学実験や液晶及び半導体素子の回路を焼き付ける露光装置等に必要な装置であります。

(6) 歯車試験機

歯車試験機は、自動車部品やロボット部品等に用いられる歯車（ギア）の歯すじやピッチを測定する装置であります。

(7) オーディオ製品

ハイレゾ音源対応USBスピーカーや卵型TV用スピーカー等のOlasonicブランドによる高音質スピーカーを取り扱っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	Room:1502,NO,3 4keji Road,TowerB,Ou jinGarden Gaoxin District Xi`an Shaanxi China	40,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	商品の仕入 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社エア・ガイズ・テ クノス (注)3	東京都台東区	50,000千円	環境エネルギー 事業	100	資金の援助 役員の兼任1名
(連結子会社) 明立精機株式会社	横浜市神奈川区	30,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	資金の援助 役員の兼任1名
(連結子会社) MEIRITZ KOREA CO.,LTD (注)4	459 Banwol- dong,Hwaseong- si,Gyeonggi- do,Korea	100,000 千ウォン	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	-
(連結子会社) 陝西朝陽益同精密設備有限 公司	Shaaxi Province Xixian new area,Jinghe new city,Yongle town,Nan liu village,Jing gan four street	2,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社東京テクニカル	横浜市中区	10,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	役員の兼任1名
(連結子会社) Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.	No.498,BANNAN RD.,ZHONGHE DIST.,NEW TAIPEI CITY, TAIWAN(R.O.C.)	7,200 千台湾ドル	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	-
(持分法適用非連結子会社) MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD	No.336 Yuan Hui Road,Bao Shan District,Shangh ai,China	2,000千円	インダストリー 4.0推進事業	51 (51)	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社エア・ガイズ・テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,232,999千円
	(2)経常利益	118,575千円
	(3)当期純利益	76,215千円
	(4)純資産額	221,105千円
	(5)総資産額	793,211千円

4. MEIRITZ KOREA CO., LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	668,122千円
	(2)経常利益	90,924千円
	(3)当期純利益	74,804千円
	(4)純資産額	341,840千円
	(5)総資産額	429,909千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
IoT関連事業	23 (21)
環境エネルギー事業	22 (4)
インダストリー4.0推進事業	88 (22)
全社（共通）	18 (5)
合計	151 (52)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ35名増加したのは、M & Aによる連結子会社の増加等によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
65 (34)	41.6	3.4	7,510,533

セグメントの名称	従業員数（名）
IoT関連事業	23 (21)
環境エネルギー事業	0 (0)
インダストリー4.0推進事業	24 (8)
全社（共通）	18 (5)
合計	65 (34)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ11名増加したのは、事業の拡大等によるものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「クライアントファースト」をモットーに、インターアクション（相互作用）を通して、技術革新し、新しい文化の創造に貢献してまいります。クライアント及び社会のニーズに応える製品やサービスを実現し、IoT関連製品及びサービスの提供、インダストリー4.0の実現及び持続的発展社会の実現に努めてまいります。

当社グループは小規模組織のベンチャー企業であり、今後も持続的に成長していくためには、常に「創意工夫」を基本とした弛まぬ研究開発活動が必須であると考えております。若いエンジニアを中心に、「フェア、オープン、チャレンジング」な企業風土の下、「Excelsior, Laboramus（もっと高く、さあ働こう）」をモットーとして、より高い技術レベルと共に既存事業にとらわれずにクライアントのニーズに応えられる会社を目指して活動し、皆様のご期待に応えていく所存であります。

#### (2)目標とする経営指標

当社は、投資家視点を重視した企業価値向上の観点から、株主資本利益率（ROE）から株主資本コストを控除したエクイティスプレッド（ES）の向上を目標としております。当社グループとして、株主資本利益率（ROE）の向上と投資家との積極的な対話に努め、株主資本コストの低減に努めております。また、株主の皆様からお預かりした資本から得られる利益を極大化し、経営資源を集中させるために、事業毎に目標投下資本利益率（ROIC）を設定し、目標管理を実施しております。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

今後のより安定的な成長と利益確保を続けるために、当社といたしましては、三つの方針を掲げて活動してまいります。

第一には自動運転市場向けイメージセンサ検査用光源装置の取り組みであります。AI（人工知能）を活用した自動運転システムでは、自動車に取り付けられたセンサからの情報の収集と蓄積（ビックデータ）が重要となります。特にイメージセンサ（自動車の目となる部分）からの情報の収集がより重要となります。人の生命に関わる自動運転では、そのイメージセンサの検査の重要性が増してきております。当社は、イメージセンサの検査用光源装置で世界一のシェアを占めております。当該資産と技術者のさらなる育成をし、AI（人工知能）を活用した自動運転システムの実現に貢献いたします。

第二にはインダストリー4.0向け装置開発への取り組みであります。インダストリー4.0と呼ばれる製造業全体の革新が起きつつあります。インダストリー4.0の実現のためには、製品やその生産ライン等の企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデートを通じた製品性能アップ及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。当社グループでは、対象事業の技術者の育成と当社の特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造いたします。

第三には持続可能な産業社会の実現への取り組みであります。持続的な経済発展のためには、それを支える高効率な排ガス処理技術が必要となります。当社グループは排ガス処理技術のノウハウを積み上げてまいりました。今後は、更なる技術革新と技術者育成を通し、持続的な社会の発展へ貢献してまいります。

以上の三つの産業革命を達成し、豊かな社会の実現に貢献し、当社グループの事業価値を高めていく所存であります。

#### (4)対処すべき課題

当社グループは、クライアントの様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

##### 技術開発体制の強化

当社グループが属している市場は、技術的最先端市場であります。当社グループが今後も競争優位を發揮し、高収益性を維持するためには、時代の先を行く、技術開発体制構築が不可欠であります。また技術開発には粘り強い実験が不可欠で問題の答えを自分で探すことができる人材採用を重要視しております。

##### クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループは、製品技術力だけでなく、創業以来のモットーである「クライアントファースト」を合言葉としたきめ細やかな対応サポートも当社グループの競争力維持には不可欠であります。グループ従業員に対しては、常日頃「クライアントファースト」を徹底するよう指導し、お客様の心のヒダをつかむ事業展開をしてまいります。

#### 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上並びに製造体制の構築に努めていく所存であります。

#### 経営基盤の強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう、組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

##### 1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

###### a 企業価値向上への取組み

CCD及びC-MOSなどのイメージセンサは、デジタルカメラ、一眼レフカメラ及びスマートフォンなどに使用されてきましたが、今後は、AI（人工知能）のディープラーニングを活用した車両自動運転などで、イメージセンサ（自動車の目となる部分）からの画像情報の収集と蓄積の重要性が増し、より正確な画像情報を取得する必要性が生じます。そのイメージセンサの製造における検査過程に当社の光源装置及び瞳モジュールが用いられています。当社の光源装置及び瞳モジュールは、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することができます。当社の技術力及び顧客からの信頼の結果として当社の光源装置及び瞳モジュールのシェアは世界トップとなっております。今後も、成長が期待される市場において競争優位性を確立し、車両自動運転など光にまつわるセンサを使用したIoT技術の発展に貢献してまいります。

また、当社グループはインダストリー4.0と呼ばれる顧客からの個別の要望を即座に調達・生産活動に反映させていく製造業全体の革新を実現する事業体制を構築してまいりました。インダストリー4.0実現のためには、製品やその生産ラインをバーチャルで設計する技術、企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデート（更新）を通じた製品性能UP及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。

当社グループでは、千葉デザインセンターが3D設計技術者の育成を通じたバーチャル（モデリング）設計及び設計情報を調達・生産活動に反映させる技術の蓄積に取組んでまいりました。今後は更なる対象事業の技術者の育成と当社グループの特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造してまいります。

b コーポレート・ガバナンスについて

当社が持続的に成長し、長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様が当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、社外監査役（2名）及び独立社外取締役（2名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策、以下「本プラン」といいます）を導入しております。

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置（新株予約権の無償割当て）をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動などにあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

本プランの導入の件は、平成28年8月26日開催の第24期定時株主総会において承認されております。本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載の平成28年7月12日付IR情報（適時開示資料）「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

4) 上記2)の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記2)の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記1)の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

5) 上記3)の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付提案がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社取締役会は、本取組みは上記1)の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 2【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 業界動向について

#### 需要動向

当社グループのIoT関連事業に属する電子部品検査装置事業の主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD及びC-MOSイメージセンサに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD及びC-MOSイメージセンサが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変化が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### 競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業の主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社は、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD及びC-MOSイメージセンサの高度化に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

#### 技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えております。また、CCD及びC-MOSイメージセンサに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

### (2) 当社グループの事業体制について

#### 小規模組織であること

当社グループは平成30年5月31日現在で、従業員151名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

#### 製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本FABの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕

疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### 研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、営業、製造、内部管理等の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

#### (3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成30年5月31日現在で、短期借入金160百万円、社債300百万円及び長期借入金1,089百万円、合計1,549百万円となっており、有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。そのため、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

#### (6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に重要な支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (8) M&A等による事業拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM&Aを実施することがあります。M&Aにおける買収価格が常に適正、妥当であるという保証はなく、買収後の収益が、買収時に見込んだ将来の収益予想を大幅に下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における内外経済情勢は、米国の新政権の政策運営や欧州主要国の国政選挙、中東や北朝鮮情勢の緊張といった政策・地政学リスクにさらされながらも、景気の面では比較的安定した回復・拡大が続き、我が国経済も、景気の面では、景気拡張期間が「いざなぎ景気」を超える戦後第2位に達するなど、年度を通して緩やかな拡大が続き、

このような状況の中、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

##### 1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加（うち、新連結子会社の増加分979百万円）し、6,597百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加（同351百万円）し、2,914百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、3,682百万円となりました。

詳細につきましては、「(2) 2) 財政状態」に記載のとおりであります。

##### 2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は6,009百万円（前年同期の売上高5,369百万円に比し、11.9%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は2,679百万円（前年同期の売上総利益1,808百万円に比し、48.1%の増加）、営業利益は1,006百万円（前年同期の営業利益435百万円に比し、131.1%の増加）、経常利益は988百万円（前年同期の経常利益417百万円に比し、136.9%の増加）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は686百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益394百万円に比し、74.0%の増加）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

##### （IoT関連事業）

スマートフォンの高機能化や車両への搭載等によるイメージセンサの需要拡大を背景に、当セグメントの取引先である半導体メーカーにおいて積極的な設備投資が行われたことによって、イメージセンサの生産数量が増加いたしました。その結果、当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売数が好調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,722百万円（前年同期の売上高1,320百万円に比し、106.1%の増加）、セグメント利益は1,491百万円（前年同期のセグメント利益637百万円に比し、133.9%の増加）となりました。

##### （環境エネルギー事業）

市場の縮小傾向を背景に、当セグメントの主要製品となるオフセット輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売先である印刷機メーカーが設備投資を抑制していることが影響し、売上高は低調に推移いたしましたが、付加価値の高い省エネ化メンテナンスサービスを強化いたしました。

また、不採算となっておりました再生可能エネルギー事業から前期に撤退したことにより減収となりましたが、セグメント利益は改善いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,239百万円（前年同期の売上高1,642百万円に比し、24.6%の減少）、セグメント利益は100百万円（前年同期のセグメント利益33百万円に比し、202.4%の増加）となりました。

##### （インダストリー4.0推進事業）

精密除振装置の販売先であるFPD（フラットパネルディスプレイ）及び有機EL（有機エレクトロルミネッセンス）ディスプレイメーカーの設備投資は、韓国有機ELディスプレイメーカーの設備投資意欲が低調に推移したことに伴い、当該市場向け精密除振装置の販売数は低調に推移いたしました。

また、株式会社東京テクニカルの完全子会社化における株式取得関連費用並びに新製品の開発費用等の計上に伴い、一時的な費用が発生したため、セグメント利益は大幅な減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,047百万円（前年同期の売上高2,405百万円に比し、14.9%の減少）、セグメント利益は30百万円（前年同期のセグメント利益327百万円に比し、90.8%の減少）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ285百万円増加し、2,220百万円と

なりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは463百万円の収入(前年同期は280百万円の支出)となりました。これは、たな卸資産の増加538百万円があったものの、税金等調整前当期純利益986百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円の収入(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは、新規連結子会社の株式取得による支出426百万円や有形・無形固定資産の取得による支出95百万円があったものの、定期預金による純収入364百万円や保険積立金の解約収入178百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは205百万円の支出(前年同期は153百万円の支出)となりました。これは、社債による純収入が225百万円あったものの、短期及び長期の借入金による純支出251百万円や配当金の支払114百万円があったこと等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

### 1)生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	1,320,780	2,722,789	1,402,008	106.2
環境エネルギー事業	1,523,787	1,311,461	212,325	13.9
インダストリー4.0推進事業	2,560,410	2,346,095	214,314	8.4
合計	5,404,978	6,380,346	975,367	18.0

(注)1.本表の金額は、販売金額によっております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

### 2)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,519,394	437,622	2,903,581	618,414	1,384,187	180,792
環境エネルギー事業	1,400,009	369,907	1,216,319	347,160	183,690	22,747
インダストリー4.0推進事業	2,552,711	178,464	2,103,764	261,950	448,947	83,485
合計	5,472,115	985,994	6,223,665	1,227,525	751,549	241,530

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記金額には、見込み生産を行っているオラソニック事業(インダストリー4.0推進事業セグメント)は含まれておりません。

3)販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	1,320,943	2,722,789	1,401,845	106.1
環境エネルギー事業	1,642,523	1,239,066	403,456	24.6
インダストリー4.0推進事業	2,405,713	2,047,368	358,344	14.9
合計	5,369,179	6,009,224	640,044	11.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	558,450	10.4	1,494,419	24.9
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	-	-	861,320	14.3

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「-」表記しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

また、その設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

1)たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

2)製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理費、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1)経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度比で増収増益となり、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに過去最高となりました。

主力であるIoT関連事業のCCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールが全社の売上高を牽引し、当該セグメントの売上高及びセグメント利益は、それぞれ前期比で106.1%増、133.9%増と大幅な増収・増益となりました。

環境エネルギー事業は、前期に不採算となっていた再生可能エネルギー事業から撤退したことにより、利益率が大幅に改善しました。当該セグメントの売上高は前期比24.6%減、セグメント利益は前期比202.4%増となりました。



インダストリー4.0推進事業は、以下の3つの理由により上半期に100百万円のセグメント損失を計上しましたが、通期では30百万円のセグメント利益を計上しました。

- a 韓国有機ELディスプレイメーカーの設備投資が低調に推移した。
- b 製品不具合対応費用が発生した。
- c 株式会社東京テクニカルの株式取得関連費用が発生した。

上半期に発生した上記のbとcについては、一時的な要因であり、下半期には発生しませんでした。株式会社東京テクニカルの経営成績も下半期には、連結業績に貢献しました。

当社グループが掲げる重要指標であるROEも20.1%（前期ROE13.2%）と大幅に向上したことにより、企業価値を大幅に向上することができ、結果的に、ES（エクイティスプレッド）は、13.3%（前期ES6.4%）となりました。

## 2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加（うち、新連結子会社の増加分979百万円）し、6,597百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加（同583百万円）し、5,323百万円となりました。これは、現金及び預金が308百万円（同249百万円）、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金が213百万円（同141百万円）、たな卸資産が681百万円（同169百万円）、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加（同395百万円）し、1,273百万円となりました。これは、連結子会社の増加等により、有形固定資産（純額）が190百万円（同169百万円）、のれんが176百万円（同208百万円）、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加（同351百万円）し、2,914百万円となりました。これは、未払法人税等が189百万円（同53百万円）、1年内を含む社債及び借入金が591百万円（同202百万円）、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、3,682百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金114百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加97百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益686百万円を計上したこと等によるものであります。

## 3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、銀行借入又は社債発行により資金調達しております。このうち、運転資金については短期借入金で、設備又は企業買収等の長期資金については長期借入金又は社債で調達しております。

平成30年5月31日現在の有利子負債残高は、短期借入金160百万円、社債300百万円及び長期借入金1,089百万円となっております。

また、当連結会計年度において、積極的な事業展開に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制を構築するため、複数の金融機関との間で合計2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております（借入未実行残高2,000百万円）。

今後の設備資金の主なものとしては、当社横浜工場の製造設備の増強がありますが、自己資金による資金調達を予定しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社東京テクニカルの全株式を取得する内容の株式譲渡契約を平成29年7月18日に締結し、同社を完全子会社化することにいたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は、技術開発であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費総額は109百万円（IoT関連事業50百万円、環境エネルギー事業6百万円、インダストリー4.0推進事業52百万円）であり、各セグメントの研究開発の成果は次のとおりであります。

（IoT関連事業）

- ・新デバイス向け検査装置
- ・次世代イメージセンサ向け光源装置
- ・新規光源装置
- ・次世代イメージセンサ向け瞳モジュール

（インダストリー4.0推進事業）

- ・アクティブ除振装置

当社グループの研究開発施設は、日本、中国及び韓国にあります。

当社グループは、「Take InterAction for the future!」「Keep Client First in your mind!」を合言葉に事業活動を推進しております。研究開発に関する情報はクライアントと直接交換し、アイデアを創出し、研究開発活動を行っております。開発した新装置が、そのままクライアントに有償で納品される場合もあります。

今後もIoT関連事業につきましては、イメージセンサ市場の拡大に伴う大照射エリア光源の開発、多数個取り瞳モジュールの開発、また、新興国市場向けの撮像系装置開発も重要になると考えております。

環境エネルギー事業につきましては、従来の印刷機向け以外に、食品・化学プラント向け脱臭・排ガス処理装置の開発が重要になると考えております。

インダストリー4.0推進事業につきましては、中国・韓国の成長に伴うディスプレイデバイス市場の拡大が期待され新規市場への精密除振装置開発が重要になると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、IoT関連事業において製造用測定機器の増設を中心に70百万円、インダストリー4.0推進事業において精密除振装置製造設備の改修を中心に24百万円の設備投資を行いました。  
なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
本社、工場及び研 究所 (横浜市金沢区)	IoT関連事業	総括業務施設及び検 査用光源装置生産/ 研究設備等	8,450	34,998	27,140	-	17,541	88,130	41 [ 26 ]

(注) 1. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。  
2. 従業員数欄の [ ] 内の数値は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

##### (2)国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社東京 テクニカル	足利工場 (栃木県足利市)	インダ スト リー 4.0推 進事業	歯車 試験 機等 生産 設備	85,198	9,049	90,738 (5,669.48)	2,433	187,420	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

##### (3)在外子会社

特記する事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社横浜工場	横浜市金沢区	IoT関連事業	製造 設備	60	-	自己 資金	平成30年6月	平成30年9月	-

(注) 当社の生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の増加能力の記載はしていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)	9,951,579	10,052,100	-	610,982	-	610,982

(注) 当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	28	34	63	7	6,291	6,441	-
所有株式数（単元）	-	23,915	5,030	1,960	14,129	20	55,439	100,493	2,800
所有株式数の割合（%）	-	23.80	5.00	1.95	14.06	0.02	55.17	100.00	-

（注）1．自己株式397,326株は、「個人その他」に3,973単元、「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

2．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

3．株式給付E S O P信託口が所有する315単元及び株式給付役員報酬信託口が所有する1,719単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	559,100	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	497,700	5.15
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	334,524	3.46
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	250,000	2.59
栗村 昌昭	東京都世田谷区	236,200	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	204,100	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	203,428	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	173,700	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	140,400	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	137,900	1.43
計		2,737,052	28.35

（注）1．当社は自己株式397,326株（信託が保有する当社株式203,428株を除く。）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	559,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	497,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	204,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	203,428株
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	173,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	140,400株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,652,000	96,520	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		96,520	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株(議決権315個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式171,928株(議決権1,719個)並びに証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	横浜市金沢区福浦一丁目1番地	397,300	-	397,300	3.95
計	-	397,300	-	397,300	3.95

(注)上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式203,428株は含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年7月13日)での決議状況 (取得期間 平成30年7月17日~平成30年8月16日)	42,700	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	28,300	49,970,400
提出日現在の未行使割合(%)	33.7	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	26	34,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	105,600	98,947,200	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	397,326	-	397,326	-

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式203,428株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第26期の期末配当は、上記方針に基づくとともに、前期末配当12円（普通配当10円、創業25周年の記念配当2円）より1円増配することとし、平成30年8月24日開催の定時株主総会決議に基づき、1株につき13円（総額125,512千円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての有効投資と連結業績の反映度を高めながらの将来の安定的な配当の維持への備えに充てていきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高（円）	85,000 649	924	629	965	1,480
最低（円）	38,500 309	351	252	270	653

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部、ただし平成29年3月21日以前は市場第二部、平成26年9月以前はマザーズ）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年12月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	1,034	1,124	1,127	1,160	1,480	1,399
最低（円）	805	904	843	929	1,028	1,112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 平成4年6月 若狭光学研究所株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年8月 当社代表取締役会長兼CEO就任 平成18年12月 当社代表取締役会長兼CEO退任 平成20年5月 当社最高顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任 平成26年7月 株式会社エア・ガシズ・テクノス取締役就任 平成26年10月 明立精機株式会社取締役就任	(注)1	334,524
代表取締役 副社長		木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年3月 西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任 平成25年6月 当社専務取締役就任 平成26年7月 株式会社エア・ガシズ・テクノス取締役就任 平成26年10月 明立精機株式会社代表取締役社長就任 平成27年8月 当社代表取締役専務就任 平成27年8月 株式会社エア・ガシズ・テクノス監査役就任(現任) 平成27年8月 明立精機株式会社取締役就任 平成27年9月 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任) 平成29年3月 明立精機株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成29年7月 株式会社東京テクニカル監査役就任 平成29年8月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成29年9月 株式会社東京テクニカル代表取締役社長就任(現任)	(注)1	35,024
取締役	営業第1部 部長	山本 和宏	昭和41年7月27日生	平成3年4月 アプライドマテリアルズジャパン株式会社入社 平成10年3月 平田機工株式会社入社 平成12年10月 テラダイン株式会社入社 平成17年10月 当社入社 営業本部 副本部長 平成19年6月 当社営業本部 本部長 平成19年12月 当社営業本部第1営業部 部長 平成20年7月 当社熊本事業所 副所長兼任 平成26年6月 当社営業第1部 部長(現任) 平成29年2月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		北 政巳	昭和20年3月26日生	昭和46年4月 創価大学経済学部専任講師 昭和50年4月 同大学経済学部助教授 昭和59年4月 同大学経済学部教授 昭和63年4月 同大学国際部長 平成10年4月 同大学副学長補 平成16年4月 同大学比較文化研究所所長 平成27年8月 当社取締役就任(現任) 平成30年4月 創価大学名誉教授・同非常勤講師(現任)	(注)1	-
取締役		金木 宏之	昭和48年7月15日生	平成10年2月 JPモルガン銀行入行 平成12年10月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社入社 平成18年4月 日興コーディアル証券株式会社入社 平成29年8月 当社取締役就任(現任) 平成30年1月 株式会社LIFULL senior入社 管理部長(現任) 平成30年8月 エクスコムグローバル株式会社社外取締役就任(現任)	(注)1	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		戸原 素	昭和37年2月8日生	昭和61年4月 平成4年11月 平成12年11月 平成26年10月 平成27年8月 株式会社ゴルフダイジェスト社入社 明立精機株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		田代 芳英	昭和53年6月26日生	平成15年10月 平成18年11月 平成23年9月 平成24年9月 平成27年8月 奥山寛樹税理士事務所入所 関野滋税理士事務所入所 田代芳英税理士事務所開設 同事務所所長(現任) 田代芳英行政書士事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		山崎 哲央	昭和47年4月18日生	平成10年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年8月 平成22年11月 平成23年8月 平成29年2月 平成29年4月 平成29年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 虎門中央法律事務所入所 虎門中央法律事務所パートナー就任 株式会社ジョイコシステムズ社外監査役就任 株式会社シニアライフクリエイイト社外監査役就任 一般社団法人ネクサス代表理事就任(現任) 株式会社アイホー社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 東京北辰法律事務所開設 代表就任(現任) 学校法人海城学園監事就任(現任)	(注)2	-
計						369,548

- (注) 1. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2. 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 取締役木地伸雄氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。  
4. 取締役北政巳、金木宏之の各氏は社外取締役、監査役田代芳英、山崎哲央の各氏は社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

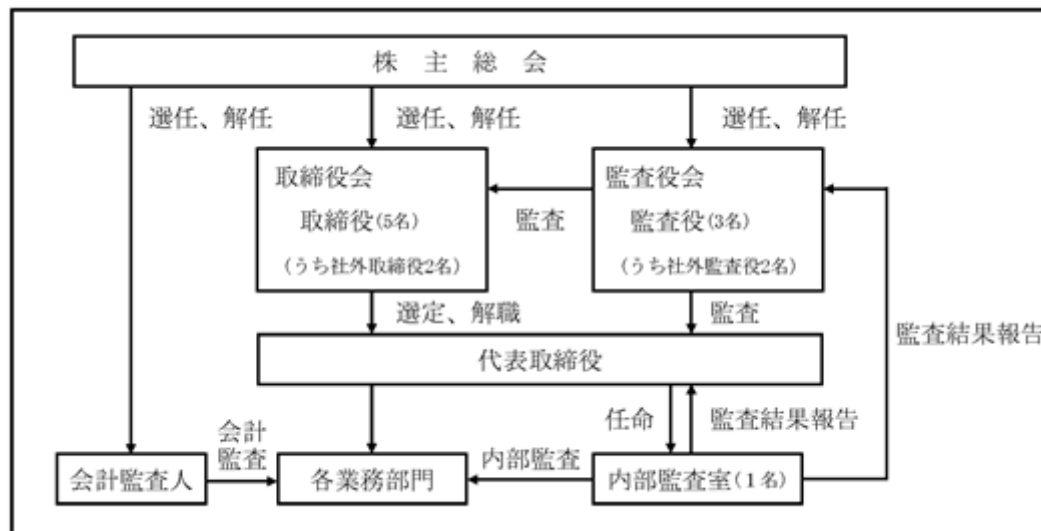
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めております。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えております。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの他の会社にも共通したものであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### ・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、社外取締役2名を選任しております。社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うとともに、重要な業務執行の意思決定を行う役割を担っております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門家としての豊富な知識や企業経営における豊かな経験と高い見識による経営陣の一層の強化と取締役会の監督機能の充実が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外取締役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

#### ・監査役及び監査役会

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役の田代芳英氏は、税理士としての経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役の山崎哲央氏は、弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室（1名）によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的に行い、内部監査の質的向上に努めております。

・会計監査

会計監査については、誠栄監査法人を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は、田村和己氏（継続監査年数7年）及び山口吉一氏（継続監査年数2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。誠栄監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査法人による監査報告会には、代表取締役とともに監査役及び内部監査室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、経営管理部総務人事課に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起きた、もしくは起りそうなときは、速やかにコンプライアンス委員会事務局に相談・通報する体制を設けております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用するとともに、子会社を含めた当社グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等が行える内部管理体制を整備しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成29年6月から平成30年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理規程及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は経営管理部が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

1) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	BBT(株式 給付信託)	
取締役	245,305	145,965	99,340	5
社外取締役	6,325	6,325	-	3
監査役	4,680	4,680	-	1
社外監査役	6,385	6,385	-	2
合計	262,695	163,355	99,340	11

(注) 上記報酬等の総額は、平成29年6月1日から平成30年5月31日までの期間に在籍していた役員が対象となります。

2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額(千円)
			基本報酬	B B T (株式給付信託)	
木地 英雄	取締役	提出会社	80,000	45,762	125,762
木地 伸雄	取締役	提出会社	64,000	45,762	109,762

3) 取締役報酬の決定に関する方針等

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン第21条で、取締役の報酬等は、株主の長期的利益に連動するとともに、各取締役の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならないとしております。

当社は、下記の「取締役報酬の基本方針」を策定し、この方針に基づいた考え方及び手続きに則って取締役報酬の構成及び水準を決定しております。

a 取締役報酬の基本方針

当社の取締役報酬制度は、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに沿って、以下を基本方針としております。

- ・ 優秀な経営陣の確保に資するものであること
- ・ 中長期的な業績の向上と企業価値の増大へ貢献意識を高めるものであること
- ・ 会社の業績と連動性が高いものであること
- ・ 株主との利益意識の共有する経営意識を高めることを主眼としたものであること
- ・ 取締役のチャレンジ精神を促すものであること

なお、社外取締役の報酬等は、各社外取締役が当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものでなければならず、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素は含めないこととしております。

b 月額報酬及び賞与

当社取締役の月額報酬及び賞与については、株主総会で決議された総額の範囲内で、社外取締役及び監査役が参加する取締役会で審議・承認された役員報酬・賞与規程に従って決定しております。

c 株式報酬

(i) 概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式及び金銭を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く)に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、原則として当社株式及び金銭が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

(ii) 付与ポイント計算方法と上限

平成30年8月24日開催の第26期定時株主総会の決議内容及び役員株式給付規程に基づき、次の算式により算出される数のポイントが付与されます。

$$A = 1 \times (\text{個人ウェイト/ウェイト合計} \times 2)$$

$$1 \text{ A} = \text{ポイント付与日の属する事業年度の前事業年度に係る連結経常利益} \times 10\% \div \text{信託の株式取得価額}$$

Aの値は、15万ポイントを上限としています。

$$2 \text{ ウェイト合計} = (\text{個人ウェイト})$$

個人ウェイトは、役位ウェイトと業績貢献ウェイトの合計で計算されます。

( ) 給付する株式数及び金銭額の算定方法

- ・ 在任中または自己都合以外の事由による役員退任に伴い給付する場合

$$\text{株式数} = (\text{保有ポイント数} - \text{単元株に相当するポイント数未満の端数}) \text{ (以下「給付株式数」という)} \times \text{株式割合}$$

$$\text{金銭額} = (\text{給付株式数} \times \text{金銭割合} + \text{単元未満ポイント数}) \times \text{権利確定日時点における本株式の時価}$$

役位に応じて、株式割合は55%~60%、金銭割合は40%~45%となっております。

- ・ 自己都合による役員退任に伴い給付する場合

「1ポイント」=「1株」として保有ポイント数を株式で給付する。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 10,000千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、誠米監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 1,945,384	2 2,253,833
受取手形及び売掛金	1,186,779	1,235,614
電子記録債権	238,372	403,011
営業投資有価証券	69,469	60,884
商品及び製品	23,913	92,536
仕掛品	290,351	686,350
原材料及び貯蔵品	223,123	440,443
繰延税金資産	89,690	85,075
その他	85,379	80,841
貸倒引当金	10,217	14,846
流動資産合計	4,142,247	5,323,746
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	459,540	673,888
減価償却累計額	237,752	375,083
建物及び構築物（純額）	2 221,788	2 298,804
機械装置及び運搬具	247,828	501,958
減価償却累計額	193,544	411,630
機械装置及び運搬具（純額）	54,283	90,328
土地	2 105,002	2 169,901
その他	264,152	317,856
減価償却累計額	199,840	241,213
その他（純額）	64,312	76,643
有形固定資産合計	445,386	635,678
<b>無形固定資産</b>		
のれん	243,057	419,949
その他	57,748	55,244
無形固定資産合計	300,806	475,193
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 233,642	1 30,658
繰延税金資産	16,309	22,849
その他	136,025	113,964
貸倒引当金	259,214	4,737
投資その他の資産合計	126,763	162,734
固定資産合計	872,956	1,273,607
資産合計	5,015,203	6,597,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,596	482,446
短期借入金	200,000	160,000
1年内償還予定の社債	40,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2 212,016	2 395,524
未払法人税等	67,785	257,548
製品保証引当金	4,801	9,134
役員株式給付引当金	41,904	141,244
その他	195,511	335,808
流動負債合計	1,257,615	1,871,706
固定負債		
社債	30,000	210,000
長期借入金	2 475,315	2 693,505
繰延税金負債	22,688	24,797
株式給付引当金	2,055	2,308
退職給付に係る負債	81,998	84,322
資産除去債務	10,133	10,138
その他	996	18,109
固定負債合計	623,186	1,043,181
負債合計	1,880,801	2,914,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,570,286
利益剰余金	1,232,357	1,804,372
自己株式	220,127	317,263
株主資本合計	3,136,276	3,668,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,049
為替換算調整勘定	1,875	12,038
その他の包括利益累計額合計	1,875	14,088
純資産合計	3,134,401	3,682,465
負債純資産合計	5,015,203	6,597,353



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,369,179	6,009,224
売上原価	1,356,397	1,332,723
売上総利益	1,808,782	2,679,500
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,024	101,689
役員報酬	236,072	271,858
給料及び手当	237,514	288,489
退職給付費用	12,977	13,857
製品保証引当金繰入額	4,120	39,386
研究開発費	268,089	2109,028
支払手数料	153,155	219,104
その他	601,350	629,852
販売費及び一般管理費合計	1,373,304	1,673,267
営業利益	435,477	1,006,232
営業外収益		
受取利息	1,156	581
受取配当金	0	100
貸与資産賃貸料	6,486	11,922
受取補償金	-	16,000
補助金収入	9,629	7,824
雑収入	14,928	8,463
営業外収益合計	32,201	44,891
営業外費用		
支払利息	21,029	17,844
貸与資産諸費用	13,208	11,728
為替差損	10,745	1,318
持分法による投資損失	53	97
支払手数料	-	21,000
社債発行費	-	4,824
雑損失	5,438	6,006
営業外費用合計	50,475	62,818
経常利益	417,203	988,305
特別利益		
固定資産売却益	3108	-
関係会社株式売却益	115,029	-
特別利益合計	115,138	-
特別損失		
固定資産除却損	4110	4864
固定資産売却損	5509	5810
関係会社株式売却損	2,988	-
特別損失合計	3,607	1,675
税金等調整前当期純利益	528,734	986,630
法人税、住民税及び事業税	121,492	295,977
法人税等調整額	12,732	4,048
法人税等合計	134,224	300,025
当期純利益	394,509	686,604
親会社株主に帰属する当期純利益	394,509	686,604

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	394,509	686,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,049
為替換算調整勘定	10,947	13,400
持分法適用会社に対する持分相当額	181	513
その他の包括利益合計	110,766	115,963
包括利益	405,276	702,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,276	702,567
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,513,063	896,591	185,656	2,834,981
当期変動額					
剰余金の配当			58,743		58,743
親会社株主に帰属する当期純利益			394,509		394,509
自己株式の取得				78,770	78,770
信託による自己株式の譲渡				44,299	44,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	335,766	34,470	301,295
当期末残高	610,982	1,513,063	1,232,357	220,127	3,136,276

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	12,641	12,641	2,822,340
当期変動額			
剰余金の配当			58,743
親会社株主に帰属する当期純利益			394,509
自己株式の取得			78,770
信託による自己株式の譲渡			44,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,766	10,766	10,766
当期変動額合計	10,766	10,766	312,061
当期末残高	1,875	1,875	3,134,401

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,513,063	1,232,357	220,127	3,136,276
当期変動額					
剰余金の配当			114,590		114,590
親会社株主に帰属する当期純利益			686,604		686,604
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		57,223		41,723	98,947
信託による自己株式の取得				138,825	138,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	57,223	572,014	97,136	532,100
当期末残高	610,982	1,570,286	1,804,372	317,263	3,668,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	-	1,875	1,875	3,134,401
当期変動額				
剰余金の配当				114,590
親会社株主に帰属する当期純利益				686,604
自己株式の取得				34
自己株式の処分				98,947
信託による自己株式の取得				138,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,049	13,913	15,963	15,963
当期変動額合計	2,049	13,913	15,963	548,064
当期末残高	2,049	12,038	14,088	3,682,465

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528,734	986,630
減価償却費	66,071	104,977
のれん償却額	50,684	48,208
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,177	6,079
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,340	2,299
株式給付引当金の増減額（は減少）	107	253
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	41,904	99,340
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,424	1,626
受取利息及び受取配当金	1,156	681
支払利息及び保証料	22,536	19,245
為替差損益（は益）	128	5,283
たな卸資産評価損	12,257	13,436
支払手数料	-	21,000
社債発行費	-	4,824
有形固定資産除却損	110	864
有形固定資産売却損益（は益）	400	810
関係会社株式売却損益（は益）	112,040	-
売上債権の増減額（は増加）	553,523	110,024
たな卸資産の増減額（は増加）	329,289	538,121
営業投資有価証券の増減額（は増加）	17,514	8,585
仕入債務の増減額（は減少）	117,745	172,217
その他の資産・負債の増減額	25,028	111,347
小計	152,839	601,607
利息及び配当金の受取額	1,154	666
利息及び保証料の支払額	21,856	18,075
法人税等の支払額	107,239	120,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,780	463,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	23,396
定期預金の払戻による収入	27,000	387,760
有形固定資産の取得による支出	67,762	82,265
有形固定資産の売却による収入	1,383	3,304
無形固定資産の取得による支出	52,449	12,864
投資有価証券の取得による支出	-	120
投資有価証券の売却による収入	-	1,087
関係会社株式の売却による収入	551	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>3</sup> 426,334
事業譲受による支出	53,250	-
保険積立金の解約による収入	-	178,836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 95,215	-
敷金及び保証金の差入による支出	33,487	6,659
敷金及び保証金の回収による収入	607	791
その他	413	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,778	26,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	349,514	60,000
長期借入れによる収入	100,000	520,000
長期借入金の返済による支出	410,076	711,489
社債の発行による収入	-	295,175
社債の償還による支出	50,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,705	3,917
自己株式の取得による支出	78,770	138,860
自己株式の売却による収入	-	98,947
配当金の支払額	59,104	114,314
支払手数料の支出	-	21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,141	205,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,323	884
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	509,376	285,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,757	1,935,380
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,935,380	1 2,220,828

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

西安朝陽光伏科技有限公司  
株式会社エア・ガズ・テクノス  
明立精機株式会社  
MEIRITZ KOREA CO.,LTD  
陝西朝陽益同精密設備有限公司  
株式会社東京テクニカル  
Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.

当連結会計年度において、株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD

(2) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司、株式会社エア・ガズ・テクノス及び陝西朝陽益同精密設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、明立精機株式会社及びMEIRITZ KOREA CO.,LTDの決算日は10月31日、株式会社東京テクニカルの決算日は7月31日、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の4月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 製品保証引当金  
製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。
- ハ 役員株式給付引当金  
役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
- ニ 株式給付引当金  
株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
- ハ ヘッジ方針  
社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### 1.概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### 2.適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

#### 3.当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました1,425,152千円は、「受取手形及び売掛金」1,186,779千円、「電子記録債権」238,372千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

#### 1.取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

#### 2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末並びに当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、15,792千円、31,500株であります。

(取締役が信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

#### 1.取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式を給付する「株式給付信託( BBT=Board Benefit Trust )」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、5,630千円、11,028株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、144,455千円、171,928株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	11,386千円	13,246千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
定期預金	10,004千円	23,000千円
建物	186,014	177,749
土地	104,252	104,252
計	300,271	305,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99,828千円	162,596千円
長期借入金	298,263	430,143
計	398,091	592,739

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	353,338千円	326,674千円
株式会社TRASTA(借入金・社債) (旧 株式会社BIJ)	362,400	256,000

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行7社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額		2,000,000

なお、上記貸出コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の連結及び個別の貸借対照表における純資産額が、直前決算期末又は平成29年5月期末の純資産額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各決算期の連結及び個別の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失でないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
たな卸資産評価損	12,257千円	13,436千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
研究開発費	68,089千円	109,028千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
機械装置及び運搬具	108千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物及び構築物	- 千円	829千円
機械装置及び運搬具	106	-
工具、器具及び備品	2	35
ソフトウェア	1	-
計	110	864

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	810千円
リース資産	509	-
計	509	810

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	3,086千円
税効果調整前	-	3,086
税効果額	-	1,036
その他有価証券評価差額金	-	2,049
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,947	13,400
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	181	513
その他の包括利益合計	10,766	15,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,052,100	-	-	10,052,100
合計	10,052,100	-	-	10,052,100
自己株式				
普通株式(注1, 2)	390,800	241,400	86,772	545,428
合計	390,800	241,400	86,772	545,428

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241,400株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、減少86,772株は、株式給付信託による自己株式の譲渡であります。

2. 当期末の自己株式数に含まれる株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数31,500株  
当期末の自己株式数に含まれる株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数11,028株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	58,743	6	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(注) 上記配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 . . . . . 114,590千円

(ロ) 配当の原資 . . . . . 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 . . . . . 12円

(創業25周年記念配当2円を含む)

(ニ) 基準日 . . . . . 平成29年5月31日

(ホ) 効力発生日 . . . . . 平成29年8月28日

上記(イ)配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金510千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,052,100	-	-	10,052,100
合計	10,052,100	-	-	10,052,000
自己株式				
普通株式(注1, 2)	545,428	160,926	105,600	600,754
合計	545,428	160,926	105,600	600,754

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160,926株は株式給付信託による当社株式の取得160,900株及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得26株であり、減少105,600株は第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期末の自己株式数に含まれる株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数31,500株  
当期末の自己株式数に含まれる株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数171,928株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月25日 定時株主総会	普通株式	114,590	12	平成29年 5月31日	平成29年 8月28日

(注)1. 上記配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金510千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業25周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年 8月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 . . . . . 125,512千円  
(ロ) 配当の原資 . . . . . 利益剰余金  
(ハ) 1株当たり配当額 . . . . . 13円  
(ニ) 基準日 . . . . . 平成30年 5月31日  
(ホ) 効力発生日 . . . . . 平成30年 8月27日

上記(イ)配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金2,644千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	1,945,384千円	2,253,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,004	33,005
現金及び現金同等物	1,935,380	2,220,828

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社B I J (現 株式会社T R A S T A) の全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o n が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社B I J の株式売却額と売却による収入は次のとおりであります。

	(株)B I J	(株)C u o n	(単位：千円) 合 計
流動資産	978,663	140,023	1,118,687
固定資産	170,944	251,297	422,241
流動負債	923,089	26,183	949,273
固定負債	391,900	2,784	394,685
株式売却益			115,029
株式の売却価額			312,000
各社現金及び現金同等物	158,834	57,950	216,784
差引：売却による収入			95,215

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東京テクニカル及びその子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円) 金 額
流動資産	863,615
固定資産	387,268
のれん	225,100
流動負債	515,375
固定負債	382,609
新規連結子会社の現金及び現金同等物	151,665
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得のための支出	426,334

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は匿名組合出資金、投資有価証券は主に非上場株式であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,945,384	1,945,384	-
(2)受取手形及び売掛金	1,186,779		
(3)電子記録債権	238,372		
貸倒引当金	10,217		
	1,414,934	1,414,934	-
資産計	3,360,319	3,360,319	-
(1)支払手形及び買掛金	495,596	495,596	-
(2)短期借入金	200,000	200,000	-
(3)1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	212,016	212,016	-
(5)未払法人税等	67,785	67,785	-
(6)社債	30,000	29,617	382
(7)長期借入金	475,315	468,913	6,401
負債計	1,520,713	1,513,929	6,783

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,253,833	2,253,833	-
(2)受取手形及び売掛金	1,235,614		
(3)電子記録債権	403,011		
貸倒引当金	14,846		
	1,623,780	1,623,780	-
(4)投資有価証券	6,975	6,975	-
資産計	3,884,589	3,884,589	-
(1)支払手形及び買掛金	482,446	482,446	-
(2)短期借入金	160,000	160,000	-
(3)1年内償還予定の社債	90,000	90,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	395,524	395,524	-
(5)未払法人税等	257,548	257,548	-
(6)社債	210,000	204,072	5,927
(7)長期借入金	693,505	681,092	12,412
負債計	2,289,023	2,270,684	18,339

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(4)投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
匿名組合出資金	69,469	60,884
非上場株式	21,386	23,683
非上場外国債券	212,256	-

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,945,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,186,779	-	-	-
電子記録債権	238,372	-	-	-
合計	3,370,537	-	-	-

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,253,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,235,614	-	-	-
電子記録債権	403,011	-	-	-
合計	3,892,460	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	212,016	188,828	127,929	98,816	50,496	9,246
合計	452,016	218,828	127,929	98,816	50,496	9,246

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000	-	-	-	-	-
社債	90,000	60,000	60,000	60,000	30,000	-
長期借入金	395,524	302,136	215,777	146,346	29,246	-
合計	645,524	362,136	275,777	206,346	59,246	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 69,469千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,386千円)及び非上場外国債券(連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,975	3,888	3,086
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,975	3,888	3,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,975	3,888	3,086

（注） 匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 60,884千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 23,683千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
（金利関連）

前連結会計年度（平成29年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	347,900	260,300	（注）
	変動受取・固定支払				
合計			347,900	260,300	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	515,300	383,700	（注）
合計			515,300	383,700	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	70,047千円	81,998千円
退職給付費用	17,709	15,360
退職給付の支払額	5,555	13,036
連結除外による減少額	204	-
退職給付に係る負債の期末残高	81,998	84,322

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年5月31日）	当連結会計年度 （平成30年5月31日）
非積立型制度の退職給付債務	81,998千円	84,322千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,998	84,322
退職給付に係る負債	81,998	84,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,998	84,322

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,709千円 当連結会計年度15,360千円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	18,072千円	32,296千円
製品保証引当金	1,601	3,005
退職給付に係る負債	22,040	25,503
減価償却限度超過額等	6,802	13,744
たな卸資産評価損	11,286	13,069
土地評価損		8,679
貸倒引当金	79,813	4,490
研究開発費	18,997	16,339
繰越欠損金	22,459	7,870
その他	21,516	37,610
繰延税金資産小計	202,589	162,609
評価性引当額	96,589	54,684
繰延税金資産合計	105,999	107,925
繰延税金負債		
その他	22,688	24,797
繰延税金負債合計	22,688	24,797
繰延税金資産の純額	83,311	83,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	
住民税均等割	1.1	
試験研究費等の税額控除	1.9	
評価性引当額の増減	12.9	
子会社からの受取配当金消去	5.2	
海外子会社の留保利益	3.2	
のれん償却額	2.4	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京テクニカル

事業の内容 歯車の精密測定装置の企画、設計、製造、販売

これに伴い、株式会社東京テクニカルの子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.も子会社となりました。

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の歯車試験機は、自動車部品等の電子機器や工業製品等で用いられる歯車の製造に欠かせない接触型の検査装置で、高精度な測定を強みとしております。

同社の完全子会社化により、自動運転等のIoT技術の進化に伴う成長市場における精密検査機器分野での競争優位性の向上並びに当社の光学センサー技術と同社の接触センサー技術の活用による相乗効果とそれに伴うインダストリー4.0に対応した事業拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年7月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社東京テクニカルの発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年8月1日から平成30年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 株式取得の相手先の希望により非公表とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡に関わる仲介手数料等 53,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

225,100千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	863,615	千円
固定資産	387,268	
資産合計	1,250,883	
流動負債	515,375	
固定負債	382,609	
負債合計	897,984	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.055%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
期首残高	10,127千円	10,133千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,133	10,138

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県に賃貸用土地建物、徳島県に賃貸用土地、熊本県に賃貸用土地建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,721千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は193千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	313,849	171,627
期中増減額	142,222	5,656
期末残高	171,627	165,971
期末時価	155,920	152,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は自社使用への転用(121,340千円)、子会社の連結除外による減少(14,949千円)及び減価償却費(5,932千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(5,656千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「環境エネルギー事業」セグメントを構成する再生可能エネルギー関連事業を営んでいた株式会社BIJ(現 株式会社TRASTA)の全株式を前第3四半期連結会計期間に売却し、再生可能エネルギー関連事業から撤退しております。

また、第1四半期連結会計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造・販売を行う株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含めております。

この結果、「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体(CCD及びC-MOSイメージセンサ)の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガンズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	IoT関連 事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0推 進事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179	-	5,369,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179	-	5,369,179
セグメント利益 (注)2	637,455	33,323	327,208	997,987	562,509	435,477
セグメント資産	2,627,739	1,035,978	1,321,662	4,985,380	29,823	5,015,203
その他の項目						
減価償却費	24,416	23,610	6,693	54,719	11,351	66,071
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,042	36,749	22,421	120,212	-	120,212

(注)1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が550,252千円、たな卸資産の調整額が12,257千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が29,823千円であります。全社資産の主なものとは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社BIJ(環境エネルギー事業及びインダストリー4.0推進事業)の全株式を売却したため、同社及び同子会社である株



株式会社C u o n（インダストリー4.0推進事業）を連結の範囲から除外しております。なお、  
みなし売却日（平成29年2月28日）までの損益計算書は連結しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	IoT関連 事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0推 進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,722,789	1,239,066	2,047,368	6,009,224	-	6,009,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,722,789	1,239,066	2,047,368	6,009,224	-	6,009,224
セグメント利益 (注) 2	1,491,209	100,756	30,057	1,622,023	615,790	1,006,232
セグメント資産	3,198,306	989,745	2,378,025	6,566,077	31,276	6,597,353
その他の項目						
減価償却費	50,175	12,359	24,910	87,445	17,532	104,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,505	298	24,327	95,130	-	95,130

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が 602,353千円、たな卸資産の調整額が 13,436千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が31,276千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造・販売を行う株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含めております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	IoT関連事業関 連製品	環境エネ ルギー事 業関連製 品	インダスト リー4.0推 進事業関 連製品	合計
外部顧客への売上高	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	ソロモン	合計
3,615,759	1,725,823	27,082	514	5,369,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	558,450	IoT関連事業

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT関連事業関連製品	環境エネルギー事業関連製品	インダストリー4.0推進事業関連製品	合計
外部顧客への売上高	2,722,789	1,239,066	2,047,368	6,009,224

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
3,827,192	2,063,147	87,741	30,417	725	6,009,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	1,494,419	IoT関連事業
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	861,320	IoT関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,007	29,677	-	50,684
当期末残高	-	150,556	92,500	-	243,057

（注）「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて、株式会社Cuonを連結除外にしたことにより、のれんが240,709千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,007	27,200	-	48,208
当期末残高	-	129,549	290,400	-	419,949

（注）「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて、株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、のれん残高が208,217千円増加しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.50	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証(注)2	10,425	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社BIJ(注)3	東京都渋谷区	70,000	太陽光発電関連製品他	なし	債務保証	債務保証(注)4	362,400	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社は株式会社BIJの全株式を平成29年2月に売却しており、平成29年3月以降は代表取締役 木地英雄の近親者が議決権の67.95%を間接所有しております。
4. 元子会社（株式会社BIJ）の銀行借入金又は社債に対して、当社は債務保証を行っております。なお、保証料は徴収しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社TRASTA(旧 株式会社BIJ)(注)2	東京都渋谷区	282,692	トラベル・テック事業他	なし	債務保証	債務保証(注)3	256,000	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役 木地英雄の近親者が議決権の56.04%を間接所有しております。
3. 元子会社（株式会社TRASTA）の銀行借入金又は社債に対して、当社は債務保証を行っております。なお、保証料は徴収しておりません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額	329.71円	389.62円
1 株当たり当期純利益金額	41.52円	72.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	394,509	686,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	394,509	686,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,501,059	9,460,601

3. 「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は42,528株、当連結会計年度末の株式数は203,428株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において62,735株、当連結会計年度において123,606株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)インター アクション	第7回無担保社 債	平成25.9.27	30,000	10,000 (10,000)	0.660	なし	平成30.9.27
(株)インター アクション	第8回無担保社 債	平成26.1.22	40,000	20,000 (20,000)	0.480	なし	平成31.1.22
(株)インター アクション	第9回無担保社 債	平成29.7.10	-	270,000 (60,000)	0.200	なし	平成34.7.8
合計			70,000	300,000 (90,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,000	60,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	160,000	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,016	395,524	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	2,131	3,128	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	475,315	693,505	0.93	平成31年6月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	536	14,149	-	平成31年6月～ 平成34年12月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	889,998	1,266,306	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	302,136	215,777	146,346	29,246
リース債務	3,128	3,128	3,128	1,263

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,056,130	2,592,840	4,206,289	6,009,224
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	121,893	317,398	687,659	986,630
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	61,609	168,100	470,718	686,604
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.49	17.75	49.74	72.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.49	11.27	32.02	22.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,495,968	1,579,324
受取手形	-	14,815
売掛金	265,809	294,141
電子記録債権	151,815	306,338
営業投資有価証券	69,469	60,884
商品及び製品	149	58,629
仕掛品	204,098	500,771
原材料及び貯蔵品	73,255	120,300
前渡金	94	3,849
前払費用	8,039	11,854
繰延税金資産	70,713	53,944
その他	47,627	53,489
貸倒引当金	6,365	9,348
流動資産合計	2,380,676	3,048,995
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	385,314	386,422
減価償却累計額	189,666	199,742
建物(純額)	195,648	186,679
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	10,264	10,264
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	93,384	123,234
減価償却累計額	57,190	70,353
機械及び装置(純額)	36,194	52,880
工具、器具及び備品	149,813	189,927
減価償却累計額	121,634	154,548
工具、器具及び備品(純額)	28,179	35,378
土地	105,002	105,002
リース資産	14,433	19,465
減価償却累計額	12,073	1,924
リース資産(純額)	2,359	17,541
建設仮勘定	12,995	-
有形固定資産合計	380,378	397,482
<b>無形固定資産</b>		
のれん	96,167	85,449
特許権	13	-
商標権	-	553
ソフトウェア	36,551	38,618
電話加入権	306	306
無形固定資産合計	133,038	124,927



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	222,256	10,000
関係会社株式	617,873	1,248,873
出資金	1,010	1,010
関係会社出資金	40,000	40,000
関係会社長期貸付金	25,337	27,301
長期前払費用	1,982	1,852
敷金	20,074	24,151
長期未収入金	43,907	4,618
その他	3,269	8,594
貸倒引当金	256,163	4,618
投資その他の資産合計	719,546	1,361,783
<b>固定資産合計</b>	<b>1,232,963</b>	<b>1,884,193</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,613,640</b>	<b>4,933,189</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	58,079	77,192
1年内償還予定の社債	40,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,186,792	1,248,604
リース債務	2,131	3,128
未払金	64,582	149,540
未払費用	833	1,670
未払法人税等	8,643	172,690
未払消費税等	-	9,196
前受金	16,486	7,750
預り金	10,056	10,935
前受収益	401	1,153
製品保証引当金	1,628	3,357
役員株式給付引当金	41,904	141,244
その他	1,620	1,846
流動負債合計	433,159	918,308
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	210,000
長期借入金	1,429,773	1,521,169
リース債務	536	14,149
繰延税金負債	5,649	9,434
株式給付引当金	2,055	2,308
退職給付引当金	8,155	8,305
長期預り保証金	160	3,660
固定負債合計	476,328	769,025
<b>負債合計</b>	<b>909,488</b>	<b>1,687,334</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金		
資本準備金	610,982	610,982
その他資本剰余金	926,046	983,270
資本剰余金合計	1,537,028	1,594,252
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	773,667	1,355,282
利益剰余金合計	776,267	1,357,882
自己株式	220,127	317,263
株主資本合計	2,704,151	3,245,854
純資産合計	2,704,151	3,245,854
負債純資産合計	3,613,640	4,933,189

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,523,789	2,960,026
商品売上高	62,879	4,734
売上高合計	1,586,669	2,964,760
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,717	-
当期製品製造原価	642,502	1,160,916
当期製品仕入高	-	54,554
合計	645,219	1,215,470
製品期末たな卸高	-	58,207
製品売上原価	645,219	1,157,262
商品売上原価		
商品期首たな卸高	163	149
当期商品仕入高	50,291	4,157
合計	50,455	4,307
商品他勘定振替高	4	83
商品期末たな卸高	149	421
商品売上原価	50,301	3,801
営業投資有価証券売上原価	8,514	585
売上原価合計	704,035	1,161,650
売上総利益	882,633	1,803,110
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	59,694	101,264
役員報酬	207,603	262,695
給料及び手当	108,673	139,519
賞与	25,542	35,753
退職給付費用	2,410	1,585
旅費及び交通費	34,366	38,264
賃借料	17,999	20,364
支払手数料	109,361	105,488
減価償却費	13,745	21,659
製品保証引当金繰入額	22	3,114
研究開発費	66,810	106,889
貸倒引当金繰入額	3,156	2,982
その他	161,339	178,147
販売費及び一般管理費合計	810,725	1,017,727
営業利益	71,908	785,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 502	1 770
受取配当金	1 90,016	1 100,116
貸与資産賃貸料	1 8,436	11,922
経営指導料	1 26,999	1 10,999
業務受託収入	1 14,400	1 22,500
補助金収入	9,629	7,824
雑収入	3,511	3,766
<b>営業外収益合計</b>	<b>153,496</b>	<b>157,899</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,446	9,062
社債利息	503	784
支払保証料	1,333	1,401
貸与資産諸費用	14,894	11,728
為替差損	1,197	2,319
支払手数料	-	21,000
社債発行費	-	4,824
雑損失	2,747	1,443
<b>営業外費用合計</b>	<b>29,124</b>	<b>52,563</b>
経常利益	196,280	890,718
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	121,999	-
<b>特別利益合計</b>	<b>121,999</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 107	-
固定資産売却損	-	2 810
<b>特別損失合計</b>	<b>107</b>	<b>810</b>
税引前当期純利益	318,172	889,908
法人税、住民税及び事業税	20,706	173,148
法人税等調整額	1,109	20,554
<b>法人税等合計</b>	<b>21,815</b>	<b>193,702</b>
<b>当期純利益</b>	<b>296,356</b>	<b>696,205</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	261,980	34.3	604,529	39.6	
労務費		301,699	39.6	384,004	25.2	
外注加工費		134,116	17.6	426,915	28.0	
経費		64,918	8.5	110,371	7.2	
当期総製造費用		762,714	100.0	1,525,819	100.0	
期首仕掛品たな卸高		160,124		204,098		
合計		922,839		1,729,917		
期末仕掛品たな卸高		204,098		500,771		
他勘定振替高		2	76,239		68,229	
当期製品製造原価			642,502		1,160,916	

前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 11,887千円		減価償却費 35,651千円
	旅費及び交通費 11,561		旅費及び交通費 16,318
	賃借料 13,986		賃借料 18,235
	荷造運賃 8,570		荷造運賃 14,786
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	建設仮勘定 723千円		建設仮勘定 12,301千円
	販売費及び一般管理費 75,515		販売費及び一般管理費 55,927
	計 76,239		計 68,229
3	原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	610,982	610,982	926,046	1,537,028	2,600	536,053	538,653	185,656	2,501,009
当期変動額									
剰余金の配当						58,743	58,743		58,743
当期純利益						296,356	296,356		296,356
自己株式の取得								78,770	78,770
信託による自己株式の譲渡								44,299	44,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	237,613	237,613	34,470	203,142
当期末残高	610,982	610,982	926,046	1,537,028	2,600	773,667	776,267	220,127	2,704,151

	純資産合計
当期首残高	2,501,009
当期変動額	
剰余金の配当	58,743
当期純利益	296,356
自己株式の取得	78,770
信託による自己株式の譲渡	44,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	203,142
当期末残高	2,704,151

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	610,982	610,982	926,046	1,537,028	2,600	773,667	776,267	220,127	2,704,151
当期変動額									
剰余金の配当						114,590	114,590		114,590
当期純利益						696,205	696,205		696,205
自己株式の取得								34	34
自己株式の処分			57,223	57,223				41,723	98,947
信託による自己株式の取得								138,825	138,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	57,223	57,223	-	581,615	581,615	97,136	541,702
当期末残高	610,982	610,982	983,270	1,594,252	2,600	1,355,282	1,357,882	317,263	3,245,854

	純資産 合計
当期首残高	2,704,151
当期変動額	
剰余金の配当	114,590
当期純利益	696,205
自己株式の取得	34
自己株式の処分	98,947
信託による自己株式の取得	138,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	541,702
当期末残高	3,245,854

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(3)役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

(4)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。



(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示しておりました151,815千円は、「電子記録債権」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた17,911千円は、「業務受託収入」14,400千円、「雑収入」3,511千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1.取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末並びに当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、15,792千円、31,500株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1.取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末の帳簿価額及び株式数は、5,630千円、11,028株、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、144,455千円、171,928株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	186,014千円	177,749千円
土地	104,252	104,252
計	290,266	282,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	92,604千円	136,604千円
長期借入金	265,721	384,117
計	358,325	520,721

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
株式会社エア・ガシズ・テクノス (借入金)	151,000千円	173,000千円
明立精機株式会社(借入金)	39,766	32,542
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	353,338	326,674
株式会社TRASTA(借入金・社債) (旧 株式会社BIJ)	362,400	256,000
計	906,504	788,216

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行7社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額		2,000,000

なお、上記貸出コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の連結及び個別の貸借対照表における純資産額が、直前決算期末又は平成29年5月期末の純資産額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各決算期の連結及び個別の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失でないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
関係会社からの受取利息	365千円	497千円
関係会社からの受取配当金	90,016	100,016
関係会社からの貸与資産賃貸料	2,682	-
関係会社からの経営指導料	26,999	10,999
関係会社からの業務受託収入	14,400	22,500

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
車両運搬具	- 千円	810千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械及び装置	106千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	1	-
計	107	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,248,873千円、関係会社出資金40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式617,873千円、関係会社出資金40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	8,432千円	19,019千円
製品保証引当金	497	1,017
退職給付引当金	2,471	2,517
長期前払費用	52	22
減価償却限度超過額等	8,071	9,241
たな卸資産評価損	8,646	7,559
貸倒引当金	79,682	4,232
研究開発費	18,997	16,339
繰越欠損金	17,672	-
その他	12,334	21,134
繰延税金資産小計	156,859	81,084
評価性引当額	85,609	27,140
繰延税金資産合計	71,250	53,944
繰延税金負債		
のれん償却額	6,185	9,434
繰延税金負債合計	6,185	9,434
繰延税金資産の純額	65,064	44,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	3.4
住民税均等割	1.4	0.5
試験研究費等の税額控除	3.1	3.3
評価性引当額の増減	20.3	6.3
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	21.8

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	385,314	1,107		386,422	199,742	10,076	186,679
構築物	10,264			10,264	10,264		
機械及び装置	93,384	29,849		123,234	70,353	13,163	52,880
車両運搬具		3,437	3,437			1,145	
工具、器具及び備品	149,813	40,113		189,927	154,548	32,913	35,378
土地	105,002			105,002			105,002
リース資産	14,433	19,465	14,433	19,465	1,924	3,538	17,541
建設仮勘定	12,995	12,416	25,412				
有形固定資産計	771,208	106,390	43,283	834,315	436,833	60,837	397,482
無形固定資産							
のれん	107,179			107,179	21,729	10,717	85,449
特許権	1,209			1,209	1,209	13	
商標権	358	685		1,043	489	131	553
ソフトウェア	80,894	12,179		93,074	54,456	10,112	38,618
電話加入権	306			306			306
その他	150			150	150		
無形固定資産計	190,097	12,864		202,962	78,035	20,975	124,927
長期前払費用	1,982	1,102	1,231	1,852			1,852
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,529	2,982	250,457	1,087	13,966
製品保証引当金	1,628	3,357	1,384	243	3,357
役員株式給付引当金	41,904	99,340	-	-	141,244
株式給付引当金	2,055	581	328	-	2,308

(注) 当期減少額(その他)は、前期引当額の未使用額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.inter-action.co.jp">http://www.inter-action.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月15日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成30年7月1日 至平成30年7月31日）平成30年8月10日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月27日

株式会社 インターアクション  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 田村 和己  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 山口 吉一  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 8月27日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 村 和 己  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 口 吉 一  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。